

研修参加報告書

令和元年11月26日

会派名 江政クラブ
会派代表者 河合 正猛

(参加者： 長尾光春)

研修参加の結果について、次のとおり報告します。

年月日	令和元年11月18日(月)～19日(火)
研修時間	13:15～16:35、 9:00～12:20
研修場所	全国市町村国際文化研修所(JIAM)
研修内容	令和元年度 第2回市町村議会議員特別セミナー 講師：総務省地方財政審議会 委員 星野 菜穂子氏 元読売新聞東京本社編集委員 青山 彰久氏 株式会社日本総合研究所専務執行役員 創発戦略センター所長 井熊 均氏 東京大学公共政策大学院客員教授 株式会社野村総合研究所顧問 増田 寛也氏

研修参加報告書

年月日	令和元年11月18日(月)～19日(火)
研修時間	13:15～16:35、9:00～12:20
研修場所	全国市町村国際文化研修所(JIAM)
研修内容	令和元年度 第2回市町村議会議員特別セミナー 講師：総務省地方財政審議会 委員 星野 菜穂子氏 元読売新聞東京本社編集委員 青山 彰久氏 株式会社日本総合研究所専務執行役員 創発戦略センター所長 井熊 均氏 東京大学公共政策大学院客員教授 株式会社野村総合研究所顧問 増田 寛也氏
■目的	<p>日々めまぐるしく変わりゆく国内外の情勢の中で、さまざまな行政課題について学び、施策を提案していくことが求められている。</p> <p>「地方行財政」というテーマのもと、各分野でご活躍の先生方から講演をいただき、今後のわがまちの未来と地方議員に求められる役割について多角的に考え、活動を行うことで、議員の資質向上を図る。</p>
■内容	<p>1日目 (講義内容)</p> <ul style="list-style-type: none">・地方行財政の現状と課題 総務省地方財政審議会 委員 星野 菜穂子氏・自治・分権の志はどこへ行ったのか —基礎自治体の行方を考えながら— 元読売新聞東京本社編集委員 青山 彰久氏 <p>星野氏の講義では、基本的な視点を総務省が近年の地方財政を巨視的に捉えることを前提とした上で、「データからみる地方行財政の現状と課題」について学びました。</p> <p>1. 日本の地方財政の特徴では、地方財政団体全体の歳出を合算し、費用ごとの支出割合や国と地方の費用負担割合のデータを基に地方財政の特徴を理解しました。この中で、地方財政の歳出の内42.2%が国の負担(国庫支出金・地方交付税)</p>

であり、地方団体の歳入だけでは運営が困難であることが顕著に表れていることがわかりました。

2. 地方財政計画でみた姿では、1990年度から2019年度までの期間における地方財政計画の歳出合計を合算し、グラフ化したデータを基に、財政規模が1990年度から2001年度までは拡大傾向、2002年度から2013年度までは抑制傾向、2014年度以降は再び拡大傾向に転じていることを理解しました。

2014年度以降は社会保障・税一体改革にともなう歳出増加であり、投資的経費は逆に減少していました。近年では新規事業に投資することができず、地方団体に閉塞感が出てきていることがわかりました。

3. 近年の地方行財政の課題では、地方単独事業の実施に重点を置き、地方財源不足の減少に向けた取り組みが必要であることを理解しました。

総務省の立場からは地方単独事業の内容が明確でないという状況であり、地方交付税等の交付金額等との整合性を保つためにも、単独事業の実態把握と「見える化」を早急に取り組む予定であることがわかりました。

青山氏の講義では、2000年改革で目指した地方分権と分権型社会の実現と中央集権構造に区切りをつける目標と現状について学びました。

現時点では当初想定どおりに計画が進んでおらず、人口の東京への一極集中により、地方自治体の過疎化が進み、今後この状態が続くと運営が困難になる自治体が出てくる可能性があることを理解しました。

第2期の「まち・ひと・しごと創生戦略（2020～2024）」において、新たに、地方を「Society5.0（日本のみで通用する造語）の実現に向けた技術の活用」の実験の場とする予定であり、主眼として、全く政策効果が出ていない東京一極集中の是正および地方都市を受け皿として想定していることがわかりました。

これらのことから、次の時代の都市と農山漁村の関係、地域と自治体のかたちをめぐる議論を活発に行い、国家行政の末端としての「地方」ではなく、人々がともに暮らす場としての「地域」の視点を取り戻す必要があることがわかりました。

2日目

（講義内容）

- ・最先端技術で変わる地域と自治体の未来

株式会社日本総合研究所専務執行役員

創発戦略センター所長

井熊 均 氏

- ・2040年に向けた自治体の課題と展望

東京大学公共政策大学院客員教授

株式会社野村総合研究所顧問

増田 寛也 氏

井熊氏の講義では、自治体の多様な暮らしを持続可能にするための方策について学びました。

成長戦略のポイントは第四次産業革命「デジタル革命：Society5.0」の実現であり、これにより従来型の網度・慣行や社会構造の改革を一気に進めることが期待されていることがわかりました。

「Society5.0」で実現できる新たな国民生活や経済社会の姿を具体的に提示されている内容では、①生活・産業の変化、②経済活動の「糧」の変化、③行政・インフラの変化、④地域・コミュニティ・中小企業の変化、⑤人材の変化、があり、デジタル化により自動化、遠隔化、リアルタイム化がもたらされることを理解しました。

自治体でのデジタル化は、依然として遅れているものの、民間におけるIoT（Internet of Things）はかなり進んでおり、今回の研修において、さまざまな民間事例の紹介がされました。また、IoTによる今後の公共サービスの変化についても事例（上下水管理、施設運営、インフラIoT、防災IoT、教育IoT、介護IoT）の紹介があり、これによりさまざまなものがインターネットを通じて情報共有されることによるメリットがあることがわかりました。

また、国では自治体におけるAI、ロボティクス導入の標準モデル構築プロジェクト（予算：1.4億円）を新規開始し、事業完了後に標準化モデルを全国展開していく方針であることもわかりました。

地方自治体においてもRPA（Robotic Process Automation /ロボティック・プロセス・オートメーション）を導入し、業務時間の短縮やミスの減少により本来やるべき仕事への集中につながる効果の創出を進めて行くことが望ましいし、平成30年度補正予算から国からRPA導入に向けた支援（補助率1/3）を受けられることもわかりました。

今後の地方自治体において、IoTは積極的に進めて行くべきものであるし、それにより業務の効率化、高度化が進むことで、よりスマートな自治体運営が行えることになるため、早期に実現していくべきものであることを理解しました。

増田氏の講義では、日本の人口の推移の推計結果とともに、まち・ひと・しごと創生法の目的と5年が経過した現在での状況について学びました。

東京圏への転入が相変わらず多い状況の中で、顕著な状況としては男性は転入者、転出者ともに多いにも関わらず、女性は転入者は多いが、転出者が少ないことがあげられていました。子どもを産む世代（18歳～39歳）の女性が東京圏に転出し、戻ってこない地方自治体では子どもの出産数が減る傾向にあり、さらに東京圏に人口が集中することが想定されていることを理解しました。

第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が2020年～2024年の期間で開始され、地方創生を次のステージに押し上げ行く取り組みを行っていくことがわかりました。

具体的には以下の施策を推進していくことであり、今やるべきことはこれまでの方針、活動の微修正ではなく、「常識にとらわれない、本質的かつ大胆な改革を実施していく」ことが必要であることを理解しました。

<第2期における新たな視点>

- (1) 地方へのひと・資金の流れを強化する
→将来的な地方移住につながる「関係人口」の創出・拡大
- (2) 新しい時代の流れを力にする
→「Society5.0」の実現、「SDGs」を利用した地方創生
- (3) 人材を育て活かす
→地方創生の基盤をなす人材の掘り起しや育成、活躍を支援
- (4) 民間との協働
→地方公共団体に加え、NPOなどの地域づくりを行う組織や企業と連携
- (5) 誰もが活躍できる地域社会をつくる
→女性、高齢者、障害者、外国人など誰もが居場所と役割を持ち、
活躍できる地域社会を実現
- (6) 地域経営の視点で取り組む
→地域の経済社会構造全体を俯瞰して地域をマネジメント

■所感

当市においても将来的に人口減少が想定されており、2055年には約8.3万人に減少する見込みです。「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を推進することで、この人口減少の抑制を図っていくことが必要であり、新たな事業、雇用の創出や、市内に住む誰もが活躍できる機会を作っていくことが、今後の当市を活性化するために重要であることを理解しました。

今回の研修では、北は北海道から南は沖縄県まで、133の市町村議会より、243名の議員が参加していました。多くの議員の方と情報交換を行うことができました。